

令和5年度（令和4年分） 市民税・県民税申告書

(あて先) 姫路市長  
令和

年 月 日  
提 出

住所		日中の連絡先	-	
フリガナ		届出者の氏名		本人の続柄
氏名		世帯主の氏名		世帯主との続柄
個人番号		整理番号		
生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日生			

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	
	損害金額	保険金などで補填される金額	災害関連支出の金額	
	円	円	円	
医療費控除	※医療費控除の特例（セルフメディケーション税制）を適用される場合は、「〇」をご記入ください。			
	支払った金額	補填される金額		
社会保険料控除	国民健康保険料	国民年金保険料 (控除証明書を添付)	介護保険料	
	円	円	円	
	後期高齢者医療保険料	源泉徴収票の社会保険料	その他 ( )	
	円	円	円	
生命保険料控除	新生命保険料の金額		旧生命保険料の金額	
	8706	円	6506 円	
	新個人年金の金額		旧個人年金の金額	
	8806	円	6606 円	
	介護医療保険の金額		円	
8906	円	円		
地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計	
	円	6806 円	円	
本人控除	寡婦	死別・離婚・生死不明・未帰還	ひとり親	
	障害者	身体・知的・精神・他 ( ) 級		
(特別) 配偶者控除	カナ	生年月日	障害者控除	
	氏名	明・大・昭・平・令	身体・知的 精神・他 級	
	配偶者の合計所得金額	7906 円	個人番号	
(16歳未満の扶養親族も含む) 扶養控除	カナ	生年月日	続柄	障害者控除
	氏名	明・大・昭・平・令	身体・知的 精神・他 級	状況
	個人番号		同居	別居
	カナ	生年月日	続柄	障害者控除
	氏名	明・大・昭・平・令	身体・知的 精神・他 級	状況
	個人番号		同居	別居
カナ	生年月日	続柄	障害者控除	
氏名	明・大・昭・平・令	身体・知的 精神・他 級	状況	
個人番号		同居	別居	
カナ	生年月日	続柄	障害者控除	
氏名	明・大・昭・平・令	身体・知的 精神・他 級	状況	
個人番号		同居	別居	

1 収入金額等	事業等	ア				円
	農業	イ				
	不動産	ウ				
	利子	エ				
	配当	オ				
	給与	カ				
	公的年金等	キ				
	雑業	ク				
	その他	ケ				
	短期	コ				
2 所得金額	長期	サ				
	一時	シ				
	事業等	①				
	農業	②				
	不動産	③				
	利子	④				
	配当	⑤				
	給与	⑥				
	公的年金等	⑦				
	雑業	⑧				
4 所得から差し引かれる金額	その他	⑨				
	合計(⑦+⑧+⑨)	⑩				
	総合譲渡・一時所得(注)	⑪				
	合計	⑫				
	社会保険料控除	⑬				
	小規模企業 共済等掛金控除	⑭				
	生命保険料控除	⑮				
	地震保険料控除	⑯				
	寡婦・ひとり親控除	⑰				
	勤労学生 障害者控除	⑱				
配偶者(特別)控除	⑲					
扶養控除	⑳					
基礎控除	㉑					
⑬から㉑までの計	㉒					
雑損控除	㉓					
医療費控除	㉔					
合計	㉕					

(注) (長期譲渡所得+一時所得)×1/2+短期譲渡所得

5 給与・公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納税方法 (65歳未満の方は給与所得以外)

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

控配		扶養人数					扶養障害			本人障害	寡婦	ひとり親 母 父	勤労学生
控配	同 老 配 配	同 配 障	同 障	特 定	特 定	特 定	特 定	普 通	普 通				
1	2	3	4	7									
配偶者特別控除					専従者			所得金額調整控除			未成年		
					配			他					
					1			1					
外貨建投資 (うち配当所得内訳)				控除 区分	無	1/2	1/4	内配当所得金額					
8486													

本人確認	受付	点検	入力	申告不要
------	----	----	----	------

6 給与収入の内訳

月	日給	日数	月給
1	円	日	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与・臨時収入等			
合計			
勤務先	名称		
	所在地		

7 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額
		円	円	円

8 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額等を含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

9 寄附金に関する事項（証明書を添付書類台紙に添付してください）

9538	都道府県、市区町村分 (特別控除対象)	円	9838	兵庫県 条例指定分	円
9638	兵庫県共同募金会・ 日本赤十字社兵庫県支部・ 都道府県、市区町村分 (特別控除対象外)	円	9738	姫路市 条例指定分	円

各欄に寄附された金額を記入してください。

10 営業等所得収支内訳書

屋号 ( )  
事業所所在地 ( )

科目	決算額	科目	決算額
売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①	円	消耗品費 ⑩	円
期首たな卸高 ②		減価償却費 ⑪	
仕入金額(原価) ③		福利厚生費 ⑫	
期末たな卸高 ④		給料・賃金 ⑬	
差引原価(②+③-④) ⑤		利子割引料 ⑭	
差引金額(①-⑤) ⑥		地代・家賃 ⑮	
租税公課 ⑦		貸倒金 ⑯	
荷造運賃 ⑧			
水道光熱費 ⑨			
旅費交通費 ⑩		雑費 ⑰	
通信費 ⑪		⑦~⑰ 経費合計 ⑱	
広告宣伝費 ⑫		専従者控除額 ⑲	
接待交際費 ⑬		⑥-⑲-⑳ 所得金額 ㉑	円
損害保険料 ⑭			
修繕費 ⑮			

11 不動産所得収支内訳書

科目	金額	科目	金額
家賃収入	円	租税公課	円
地代収入		損害保険料	
権利金		雇人費	
礼金		借入金利子	
更新料		修繕費	
		減価償却費	
		②計	
①計		③専従者控除額	
所得金額 ① - ② - ③			円

12 事業税に関する事項

事業所等所在地		事業税の 非課税所得	円
事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類	損失額・ 被災損失額	円
		損益通算の特例適 用前の不動産所得	
前年中の開廃業月日	月	日	開業・廃業

13 姫路市に住所のない方が、姫路市に事業所や家屋敷を有している場合の事業所・家屋敷の名称等

名称		電話	-	-	所在地	
----	--	----	---	---	-----	--

14 事業専従者

氏名	続柄	生年月日	従事月	専従者給与(控除)額	個人番号
カナ		明・大・昭	月	円	
氏名		平・令	・		
カナ		明・大・昭	月		
氏名		平・令	・		
専従者給与(控除)額の 合計額					

15 別居の扶養親族の氏名・住所

氏名	住所

16 利子・配当所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円
		円	円

17 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

	収入金額	必要経費	差引金額	特別控除額	所得金額
総合譲渡	短期	円	円	円	A 円
	長期				B 円
一時					C 円
D = (B+C) × 1/2 + A					D 円
Dは、表面2「所得金額」の⑩「総合譲渡・一時所得」に記入してください。					合計

18 所得金額調整控除に関する事項

カナ		続柄		生年月日	明・大・昭・平・令
氏名				・	・
特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合 の住所			
個人番号					

19 収入のなかった方の記入する欄（該当番号を○で囲み必要事項を記入）

1. 下記の者の扶養または援助を受けていた。 氏名 _____ 続柄 _____ 住所 _____
2. 遺族年金・障害年金・老齢福祉年金等を受給していた。
3. 雇用保険を受給していた。
4. 生活保護法による生活扶助を受けていた。
5. 貯蓄により生活していた。
6. その他（具体的に） _____

源泉徴収票・証明書等は別紙（添付書類台紙）に貼り付けてください。